

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第40期（2018年1月1日～2018年12月31日）

株式会社大日光・エンジニアリング

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.dne.co.jp>)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

TROIS (THAILAND) CO., LTD.

株式会社ボン・アティゾン

株式会社大日光商事

(3) 非連結子会社の名称

TROIS TECHNOLOGY TRADING (WUXI) CO., LIMITED

協同組合 匠

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数・・・1社

持分法を適用した関連会社の名称・・・TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

TROIS TECHNOLOGY TRADING (WUXI) CO., LIMITED

協同組合 匠

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、原材料、仕掛品、製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

c ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	852,061千円
土地	451,706千円
建設仮勘定	410,000千円
計	1,713,767千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金404,261千円及び長期借入金2,502,459千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,324,893千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 250,760千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	2,700	—	—	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	104	0	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年3月27日開催の第39回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 31,150千円
- ・ 1株当たり配当額 12.00円
- ・ 基準日 2017年12月31日
- ・ 効力発生日 2018年3月28日

2018年8月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 25,958千円
- ・ 1株当たり配当額 10.00円
- ・ 基準日 2018年6月30日
- ・ 効力発生日 2018年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年3月28日開催予定の第40回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 31,150千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 12.00円
- ・ 基準日 2018年12月31日
- ・ 効力発生日 2019年3月29日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 82,300株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、販売管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸出入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「4.(4)①重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,633,907	1,633,907	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,432,039	4,432,039	—
(3) 電子記録債権	1,996,123	1,996,123	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	304,564	304,564	—
資産計	8,366,635	8,366,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,624,883	3,624,883	—
(2) 電子記録債務	928,790	928,790	—
(3) 短期借入金	2,997,174	2,997,174	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,647,884	6,677,456	29,572
負債計	14,198,732	14,228,305	29,572
デリバティブ取引	9	9	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2) 受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1) 支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	114,336千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	976円13銭
2. 1株当たり当期純損失	△319円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、当社の新規設立子会社にて以下の事業を譲り受けることを決議し、同日に栃木電子工業株式会社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称	栃木電子工業株式会社
事業の名称	プリント基板製造事業

②事業の譲受の理由

当社既存ビジネスであるEMS事業において、価格競争力を高め収益力向上につなげること、また、当社が注力する車載機器向けの売上強化につなげることを通し、当社業績へ寄与することを目的としております。

③企業結合日

2019年2月28日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及びその内容

取得の対価 (現金)	150,000千円
取得原価	150,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,995千円
-----------	---------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

譲り受ける資産及び負債の額は、現在算定中です。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	800,166千円
構築物	51,894千円
土地	451,706千円
計	1,303,767千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金364,111千円及び長期借入金2,132,609千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,796,786千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

TROIS ENGINEERING PRETEC HONGKONG LTD.	443,235千円
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,021,029千円
TROIS (THAILAND) CO., LTD.	554,043千円
TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	250,760千円
株式会社大日月光商事	410,000千円
計	2,679,068千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	543,073千円
短期金銭債務	156,422千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	1,049,762千円
仕入高	949,583千円
営業取引以外の取引高	17,692千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式	104	0	—	104

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,691千円
無形固定資産減価償却超過額	71千円
たな卸資産評価損否認	99,582千円
退職給付引当金	22,066千円
固定資産評価損否認	83,255千円
関係会社株式評価損	337,576千円
その他有価証券評価差額金	10,710千円
その他	5,338千円
繰延税金資産小計	563,292千円
評価性引当額	△532,420千円
繰延税金資産合計	30,872千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△18,605千円
その他	△2千円
繰延税金負債合計	△18,608千円
繰延税金資産の純額	12,263千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	15,785千円
1年超	14,245千円
合計	30,030千円

2. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	(所有) 直接 100.0	原材料の販売 技術援助契約 原材料の購入 債務保証 役員の兼任	原材料の販売 技術援助料の受取 原材料の購入 債務保証 債務保証料の受取	565,980 42,944 18,249 443,235 1,733	売掛金 未収入金 買掛金	61,981 1,048 8,086
子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	(所有) 直接 100.0	原材料の販売 技術援助契約 原材料の購入 債務保証 役員の兼任	原材料の販売 技術援助料の受取 原材料の購入 債務保証 債務保証料の受取	242,960 50,100 118,533 1,021,029 2,219	売掛金 未収入金 買掛金	49,894 1,442 4,496
子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	(所有) 間接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証料の受取	842	未収入金	2,244
子会社	株式会社ボン・アティソン	(所有) 直接 100.0	派遣の受入 役員の兼任	外注加工費の支払	564,729	買掛金	46,506
子会社	株式会社大日光商事	(所有) 間接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	410,000		
子会社	TROIS (THAILAND) CO., LTD.	(所有) 直接 100.0	債務保証 資金の援助 役員の兼任	債務保証 債務保証料の受取 資金の貸付 利息の受取	554,043 984 137,200 1,942	未収入金 短期貸付金	1,282 187,550
関連会社	TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	(所有) 直接 50.0	債務保証 資金の援助 役員の兼任	債務保証 債務保証料の受取 資金の貸付 利息の受取	250,760 295 34,600 5,346	未収入金 短期貸付金	7,265 204,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上決定しております。なお、資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 債務保証は、金融機関からの借入金等に対するものであります。
3. 債務保証料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,214円53銭
2. 1株当たり当期純利益 69円84銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2019年2月15日に下記の通り設立いたしました。

(1) 設立の目的

設立する子会社にて、2019年1月9日に東京地裁に民事再生法適用を申請した栃木電子工業株式会社が行っている事業を譲り受けるものであります。

その概要は連結注記表（重要な後発事象に関する注記）をご参照ください。

(2) 設立した子会社の概要

①名称	栃木電子工業株式会社
②所在地	栃木県栃木市樋ノ口町444番地1
③代表者	流石 友光
④事業内容	プリント基板製造事業
⑤資本金	50,000千円
⑥設立年月日	2019年2月15日
⑦出資比率	当社100%